

医薬品リテラシーの育成と活用を目指す広報誌



2017.10

No.117

RAD-AR レーダーニュース NEWS

シリーズ第16回

黒川理事長がトップに聞く！

東和薬品株式会社

ジェネリック医薬品の付加価値を高め、
子どもから高齢者まで
適正使用を目指します。

吉田 逸郎氏

黒川理事長がトップに聞く！ 第16回 03

ジェネリック医薬品の付加価値を高め、
子どもから高齢者まで適正使用を目指します。

東和薬品株式会社 代表取締役社長
吉田 逸郎氏

一般社団法人 くすりの適正使用協議会

第2回（平成29年度）定時総会を開催 08

誤解を与えない医薬品情報のあり方 共同ステートメント策定へ

会員・代表者一覧 10

Special Interview 11

課題の多い介護現場でこそ、薬剤師の活躍を期待

株式会社 友愛メディカル 常務取締役／薬剤師
玉井 典子氏

特集 医療関係者向け情報資材

「これだけは知っておきたいバイオ医薬品」公開 14

薬剤師さんに聞く！ 私のくすりのしおり® 活用法 16

電子お薬手帳を患者さんの“マイカルテ”に

目指すは住民のヘルスリテラシー向上と薬剤師の職能発揮

一般社団法人 滋賀県薬剤師会 常務理事

村杉 紀明氏

RAD-AR TOPICS 20

●くすりのしおり®ホームページが
『オリンピック多言語対応協議会』ポータルサイトに掲載

●薬剤疫学入門セミナーを開催

●第10回日本在宅薬学会学術大会でブース出展

●くすり教育・啓発委員会、くすりのしおりコンコーナンス委員会 合同会議

●日本薬剤師会 学校薬剤師部会との協働事業

●くすり教育アドバイザーが区報ニュースに！

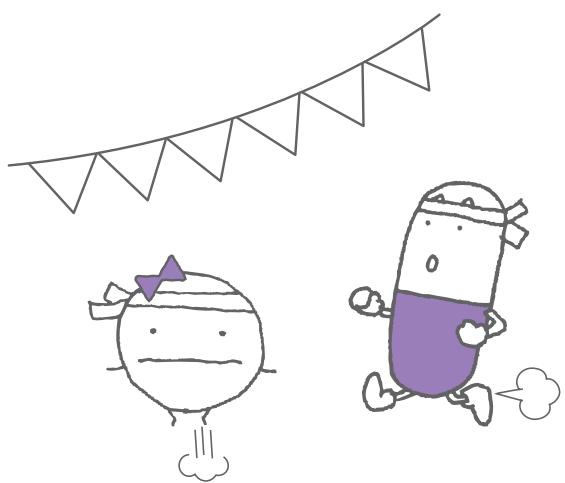
黒川の手帖 23

語学は難しい



くすりの適正使用協議会の現況 23

薬についてのソボクなギモン 24



RAD-AR NEWS の発行について

『RAD-AR NEWS』は年3回（2月、6月、10月）の発行です。



黒川理事長が
トップに聞く！

Vol.
16

よしだ・いつろう

1979年東和薬品入社、
1983年取締役、1990
年専務を経て1996年
に代表取締役社長に就
任。2013年より日本ジェ
ネリック製薬協会会长も
務める。



黒川 達夫

一般社団法人くすりの適正使用協議会 理事長

薬の適正使用のあるべき姿
について、会員企業のトップ
の方との話し合いを通して考
える対談企画。第16回は、東
和薬品の吉田社長との対談
です。ジェネリック医薬品にお
ける適正使用の工夫から今
後の製薬産業のあり方までを
テーマとしたスケールの大き
な対談となりました。

吉
田
×
逸
郎
氏

吉田 逸郎

東和薬品株式会社
代表取締役社長



黒川理事長が
トップに聞く!

Vol.
16

黒川 達夫

くすりの適正使用協議会
理事長



ジェネリック医薬品の 付加価値を高め、 子どもから高齢者まで 適正使用を目指します。

品質の良い、より低価格な 薬の提供を目指して

—最初に黒川理事長から東和薬品についての印象をお聞かせください。

黒川 東和薬品には昔から様々な面で本当にお世話になっています。私が慶應義塾大学薬学部で学生の指導をしていた折に、幹部職員の方を大学へ派遣してくださったほか、山形工場を見学させていただいたこともあります。

また、黒柳徹子さんを起用された、親しみやすいテレビコマーシャルが印象的ですね。それから、OD錠（口腔内崩壊錠）の開発をはじめ、ジェネリック医薬品企業の中でも特にR&Dに力を入れてこられた企業というイメージがあります。

今日に至るまでの道のりは決して平坦ではなかったと思いますが、東和薬品はジェネリック医薬品産業のリーディングカンパニーとして率先して旗を振り、行き先を指し示してこられました。そして何といっても、私が理事長になって協議会に初めて新規加入していただいた企業もあります。日頃のご支援に厚くお礼申し上げます。

吉田 ありがとうございます。黒川理事長は厚生労働省審議官の時から存じ上げておりますが、当時から人間味のある話のしやすい方という印象を持っていました。

協議会の取り組みを知り、加入させていただいたのも黒川理事長のお陰によるものです。ジェネリック医薬品の使用促進が国策として掲げられる中で、当然ジェネリック医薬品の適正使用についても周知を図っていくべきという理事長の考えに賛同して参加させていただきました。

—東和薬品の沿革や大切にしている考え方についてご紹介いただけますか。

吉田 当社は1951年の創業です。1961年に国民皆保険制度ができて、医療用医薬品の重要性がより増していくという先代の判断のもと、1965年から医療用医薬品を取り扱っています。当時からジェネリック医薬品の専業メーカーでした。品質の良い、より低価格な医薬品を提供していくことが医療にも社会にも貢献することにつながるという考え方は一貫して変わっていません。患者さんをはじめ、医療関係者、当社にかかるすべての人の「こころの笑顔」を大切にする、それが当社の理念です。



製剤技術を高め、 飲みやすさを追求

黒川 研究開発を重視する姿勢はどのような考え方によるものですか。

吉田 2002年頃からジェネリック医薬品の使用促進の機運が高まる中で、「より良いものを、より安く」という発想自体はいいのですが、価格競争のみを続けていては産業としての未来は決して明るくならないと危機感を覚えました。薬を飲む患者さん

にとって、また処方する医師や調剤する薬剤師の先生方にとって信頼できる製剤とは何かを考え、そこに付加価値を加えていきたいと考えたのです。当社が取り組む、「飲みやすく、扱いやすい」を追求する製剤技術の開発は、ジェネリック医薬品企業として果たすべき責任の一つだと考えています。

黒川 製剤を通じて社会にどう貢献する

か、そのために自分たちに何ができるのか、何をすべきか。そういう使命感をボリシーとして持ち、それを日々の努力の中で解決し、提案してこられたわけですね。

吉田 冒頭にご紹介いただいたOD錠を例に挙げますと、自社開発したRACTAB技術^{*}は高い評価をいただいている。しかし、まだ完全なものではありません。現在OD錠が口の中で溶ける速さは30秒を



13年前から女優の黒柳徹子さんをCMに起用

大切にします
私たちの笑顔を
私達は
人々の健康に貢献します
私達は
東和薬品の理念

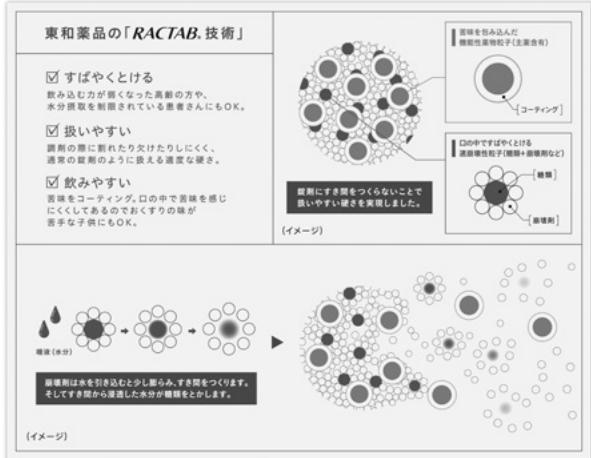
東和薬品の理念



RACTAB技術とは

高齢や合併症などで飲みこむ力が弱くなったり、水分摂取を制限されている患者さんにも、飲みやすい薬をお届けしたい。また、外出先などどこでも必要なときに水なしでも飲める薬をつくりたい。

そんな思いから、東和薬品が独自に開発した『RACTAB (Rapid and Comfortable Tablets) 技術』。「とけやすさ」と「硬さ」という相反する性質を高いレベルで両立させ、水なしでも飲めるOD錠をつくる為の技術です。





一つの目安としていますが、最終目標は10秒以内です。また、錠剤が溶けた際、苦みを抑えるためにマスキングをしていますが、完全なマスキング技術で苦くないものにしたい。さらに、口の中で溶けた際のざらつき感の低減にも取り組んでおり、粒子の大きさを舌で感じにくい200μm以下に、できれば100μmにしたいと思っています。新薬と同じ効き目、安全性を担保しつつ、このような付加価値を加えていくのが我々の挑戦です。

黒川 薬の適正使用という面でよい影響が期待できますね。

吉田 そのとおりです。水なしで飲めれば、嚥下が困難な方も飲みやすく、苦みをマスキングすれば子どもも薬をきちんと飲んでくれて親御さんは喜びますし、本人も病気が治る、つまり薬の適正使用につながると期待しています。

—医療現場の声を、どのように製品開発に役立てているのでしょうか。

吉田 当社には761名のMRがいて、医療現場から当社の製品やサービスに関する様々な要望をいただいており、その声は年間約400件にも及びます。これらの要望は、社内の要望検討委員会で検討します。もちろんすぐに取りかかれないものもありますが、それでもこれまでに約300件の改善を実現しました。薬剤の形やキャップの色が似ているので変えてほしい、錠剤

に割線を入れてほしいといった声もあります。これらの意見は、現場が何を求めているのかを把握する上で、極めて重要な情報になります。現場の要望を取り入れ、改善を行うには時間がかかりますが、「飲みやすく、扱いやすい」医薬品を提供することは、我々の使命と考えています。

■健康は個人の財産

—改正された薬機法では、薬の適正使用が国民の責務として明文化されました。現在の適正使用の状況についてどうお考えですか。

吉田 患者さんの立場で考えてみると、今までの治療を受け、治してもらうだけの立場から、自分の病気を治すことにきちんと責任を持ち、可能な範囲で、薬に関する有効性と安全性を理解し、正しく服用しなければならないと示しているのだと思います。

ここで製薬企業として取り組まなければいけないのは患者さんに対する情報提供の充実です。当然、医療関係者には必要な情報を提供してきたわけですが、患者さんにも治療の主体者として適切な知識を理解いただかなくてはなりません。

黒川 まさに同感です。私が吉田社長のご健康を分けていただくことができないように、健康は個人々々の大切な財産です。その財産を日本の超高齢社会の中で各人がどう守り、育てて、生き生きか。また治療の主体者として積極的に努力する態度、これらが今や求められていると思います。

それでは具体的にどうするのか。製薬企業は疾患領域や剤形など、各社が得意分野を活かして、医療関係者や患者さんに情報を提供する努力をしていく。一方、くすりの適正使用協議会は、薬に対する共通の姿勢や基本的な取り扱いについて社会に広く普及させていく、そんな役割分担ができればと思っています。特色のある部分は一社一社で頑張っていただくとして、協議会は法律も整備されたことも踏まえ、患者さんが学べる環境づくりを頑張っていきたいと考えています。

吉田 当社独自の活動として、患者さん向けの指導箋や代表的な疾患を解説する小冊子を配布しています。当社がかかわる疾患領域も多岐にわたります。さまざまな疾患について幅広く啓発を行っていくことで、ジェネリック医薬品企業として、医療機関や患者さんのニーズに応えていきたいと考えています。

黒川 海外のジェネリック医薬品企業などをみると、とにかく一定の品質のものを繰り返し安定的に、安価に製造していく、存在意義はそこに尽きるようなところがあります。一方で、吉田社長のお話を伺っていると、常に第一線の意見や考え方を取り入れながら、それを自らのものとして提案に結びつけ、形にして社会に還元していくという東和薬品ならではのポリシーを感じます。企業理念に「こころの笑顔を大切にします」とありますが、それを本当に実践している会社なのだと、あらためて実感した次第です。



患者さん向けの疾患解説の資料と各種資材

子どもたちに 薬剤選択の視点を

一協議会では、医療用医薬品の情報をまとめたりのしおり[®]を、各社の協力のもと公開していますが、どう思われますか。

吉田 患者さんに、自分が飲む薬について興味を持ってもらう意味で、これからもっと必要性が高まると思っています。特に英語版は、そのマーケットを意識すると、重要性がさらに増していくのではないかでしょうか。

黒川 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向かって日本全体が国際的に開かれた社会になるためには、安心して日本に来ていただくためのインフラ整備が重要であり、くすりのしおり[®]はその一翼を担うものだと思います。何と言っても英語は国際的に一番ベースとなる共通言語ですから、更なる充実が欠かせません。技術的な用語や副作用を英語で易しく表現するのは難しいのですが、東和薬品をはじめ各社の担当者の苦心のもと、大変優れた内容のものを作成いただいている。

一協議会のもう一つの活動として、中学校、高校へのくすり教育のサポートを行っています。

吉田 一人ひとりが必要な意識を持ち、実践するという意味で、子どもに対するくすり教育はとても重要なことです。

当社が協議会に加入する以前は、協議会の教育資材の中にジェネリック医薬品についての解説がなかったそうですが、今は触れていただいているようですね。ジェネリッ

ク医薬品は、新薬と効き目は同等で、かつ患者さんの声を生かし、より飲みやすくなっている。飲む時に辛い思いや嫌な思いをしなくてすむ、そんな薬が選択肢としてあるかもしれない、そんなことも子どもたちに知ってほしいですね。

黒川 もっと患者さんに優しい薬を届けたい、その思いが適正使用のための工夫を生み、実際に喜ばれている。そのような企業のトップだからこそ言えるお言葉ですね。

今は産業全体の育成を図る時期

一協議会に対しては、どのようなことを期待されますか。

吉田 現在のジェネリック医薬品の普及率は65.5%（日本ジェネリック製薬協会調べ：2016年度）。厚生労働省は2020年9月までに数量シェア80%まで高める目標を掲げています。

そうした環境を踏まえ、日本ジェネリック製薬協会では今年、「ジェネリック医薬品産業ビジョン」を公表しました。その中で、各社の強みや特色を生かし、役割分担を明確にしていくことが方向性として打ち出されています。こうした姿勢は製剤にも反映され、今後、製剤のあり方も差別化、多様化していくでしょう。協議会にはこのような状況を理解のうえ、ジェネリック医薬品の適正使用も含めて的確な情報提供をしていただけると非常にありがたいと思っています。

今後、少子高齢化や財政的な負担など、

日本の医療・福祉を巡る問題は深刻さを増してきます。その中においても、国民皆保険制度という世界に冠たる優れた制度は、国として維持しなければなりませんし、当然我々としても維持するために努力しなければなりません。

それに加えて、ジェネリック医薬品産業として2～3年は産業全体の育成を考えるべき時期にきていると思っています。特に薬の安定供給を維持する仕組みをいかに確立するか。これは、国民皆保険制度を支える意味でも非常に重要です。ジェネリックいうと、とかく医療費の削減という財政的な観点から語られがちですが、ただ低価格なだけでは、将来危うい状況が出てくる可能性があります。

先ほどお話をしたように、ジェネリック医薬品メーカー各社ともそれぞれの強みを發揮しようとしており、そのためには適切な投資も必要です。こうした取り組みは、薬の適正使用の一層の推進も含め、我が国全体の将来にとってプラスとなり、決してマイナスになることはありません。皆様にはぜひ長い目で見守っていただければ幸いです。

黒川 ジェネリック医薬品は日本の医療を支える主役の一人です。医療の場で経験が積まれプロファイルが分かっている有効成分に、更に創意や製剤的な改善を加えて適正使用を進め、社会に貢献している。だからこそ今日、このような形で私たちがジェネリック医薬品を使っているということがよくわかりました。

さらに東和薬品はこれを理念に日々の活動を通じてダイナミックに実践されています。まさに我が国が誇りとする企業です。このような企業に協議会に参加いただけたのは大変名誉であり、今後も傍らで活動をさせていただければと思っております。本日は本当にありがとうございました。

東和薬品の「くすりのしおり[®]」掲載状況（2017年9月現在）

日本語版	800種類
英語版	581種類（73%）



一般社団法人 くすりの適正使用協議会

第2回（平成29年度）

定時総会を開催

誤解を与えない医薬品情報のあり方 共同ステートメント策定へ

法人化されてからの1年を振り返る

一般社団法人 くすりの適正使用協議会は、6月8日、法人格を取得して2回目となる定時総会を開催しました。この中で黒川理事長は、法人格の取得を機に各職能団体や行政と連携し、一層透明化された質の高い活動で貢献できるようになり、多方面から関心をもってもらえるようになったと、一般社団法人になってからの活動を振り返りました。

また、新たな事業として昨年4回シリーズで実施した医薬品安全性監視・安全対策一般入門コースは、昨年の経験を踏まえ今後も改善を重ねて発展継続すること、そしてこのようなセミナーを通して長年培ってきた個々の知識や経験を、後世にしっかりと継承する礎を築くことが当協議会の使命であると述べました。

根幹事業となっているくすり教育の「出前研修」や、くすりのしおり[®]のような信頼に足る医薬品情報の提供が、社会の公衆衛生分野の財産になるよう、今後も検証を重ねより良い方法で継続したいと所信表明を行いました。

今回の総会では、平成28年度の事業報告と決算の承認、役員の



選任に加え、来年3月に予定している「有限会社レーダー出版センター」の解散とそれに伴う事業の継承に関する事項が審議・報告され、これらは全て満場一致で承認されました。

総会に引き続き、新規事業を含めた次の内容について記者発表を行いました。

役員一覧

理事長	黒川 達夫	一般社団法人 くすりの適正使用協議会
副理事長	藤原 昭雄	一般社団法人 くすりの適正使用協議会
理事	押田 卓也	アステラス製薬株式会社
	赤名 正臣	エーザイ株式会社
	加茂谷 佳明	塩野義製薬株式会社
	荒井 美由紀	第一三共株式会社
	原 信行	大日本住友製薬株式会社

理事	古山 直樹	武田薬品工業株式会社
	土屋 裕弘	田辺三菱製薬株式会社
	大箸 義章	中外製薬株式会社
	西村 健志	日本新薬株式会社
	川音 智	ノバルティス ファーマ株式会社
監事	山口 均	Meiji Seika ファルマ株式会社
	三輪 亮寿	三輪亮寿法律事務所



誤解を与えない医薬品情報のあり方に関する共同ステートメントの策定

昨今、一般の方々にとって「健康」「医療」「医薬品」などはたいてい興味・関心の高いテーマです。一方で、インターネットをはじめ様々な情報ツールの発達により、医薬品情報は大量に出回り、何を基準に情報の確かさを判断するのかが難しく、一種の情報洪水中に溺れてしまうという現象が起こっています。

そこで、偏った医薬品情報に翻弄される一般の方々に対し、正しい医薬品情報をいかに提供するかという課題を関係者が一堂にして討議し、共同でステートメントを策定して発表します。討議には、医療消費者・患者団体、日本医師会、日本薬剤師会、日本製薬工業協会、メディア関係者等が、またオブザーバーとして厚生労働省が参加する予定です。当協議会はこれらの関係団体を繋いでこの課題について取り組み、自ら課題解消に向けた活動を行います。

バイオ医薬品適正使用推進委員会からの医療関係者向け情報提供

バイオ医薬品が普及してきた背景には、リスクを上回る高い有用性が認められている点があります。個別製品の適正使用情報は各社が提供していますが、当協議会が実施した薬剤師（200名）対象のアンケート結果では、バイオ医薬品全般の特性に関する情報提供も必要であることが明らかとなっています。

そこで、昨年4月に新委員会として発足したバイオ医薬品適正使用推進委員会の活動の成果として、それらのニーズを反映し、バイオ医薬品全般の基本的情報をQ&A形式で簡潔にまとめた医療関係者向け情報資材、「これだけは知っておきたいバイオ医薬品」を作成し、協議会のホームページに6月から公開しています。

※詳細は14ページを参照

ファーマシューティカル・コミュニケーション(PC)プロジェクトについて

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、外国人観光客が急増しており、それと同時に病気になり医療用医薬品をもらう外国人患者さんも増えていくと想定されています。英語版くすりのしおり®の活用を推進するとともに、外国人患者さんと薬剤師とのより良いコミュニケーションを図るために、ファーマシューティカル・コミュニケーション(PC)プロジェクトを立ち上げました。

本プロジェクトでは、服薬指導のための英語による想定対話集と、2003年に発刊の「くすりの副作用用語事典」を基にした、単語レベルにおいてより使い勝手のいい、「新・くすりの副作用用語事典」(英語)を作成していきます。同時に、英語版くすりのしおり®の作成数の増加と普及を図っていく予定です。

一般社団法人
くすりの適正使用協議会 会員・代表者一覧

※50音順、敬称略

製薬企業会員（23社）

	旭化成ファーマ株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員 柴田 豊		アステラス製薬株式会社 執行役員 メディカルアフェアーズ本部長 押田 卓也		アストラゼネカ株式会社 代表取締役会長 マーク・デュノワイエ
	アッヴィ合同会社 社長 ジェームス・フェリシアーノ		エーザイ株式会社 取締役 代表執行役 CEO 内藤 晴夫		大塚製薬株式会社 取締役 信頼性保証本部・PV・薬事担当 芹生 卓
	キッセイ薬品工業株式会社 代表取締役会長 兼 最高経営責任者（CEO） 神澤 陸雄		協和発酵キリン株式会社 代表取締役社長 花井 陳雄		興和株式会社 代表取締役社長 三輪 芳弘
	サノフィ株式会社 代表取締役社長 ジャック・ナトン		塩野義製薬株式会社 代表取締役社長 手代木 功		第一三共株式会社 代表取締役会長 兼 CEO 中山 讓治
	大正製薬株式会社 取締役会長 上原 明		大日本住友製薬株式会社 代表取締役社長 多田 正世		武田薬品工業株式会社 取締役 ジャパン ファーマビジネスユニット プレジデント 岩崎 真人
	田辺三菱製薬株式会社 相談役 土屋 裕弘		中外製薬株式会社 代表取締役会長 最高経営責任者 永山 治		東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎
	日本新薬株式会社 代表取締役社長 前川 重信		ノバルティス ファーマ株式会社 代表取締役社長 綱場 一成		ノボ ノルディスク ファーマ株式会社 代表取締役社長 オーレ ムルスコウ バック
	マルホ株式会社 代表取締役社長 高木 幸一		Meiji Seika ファルマ株式会社 常務執行役員 医薬開発本部長 研究開発管理部管掌 山口 均		

賛助会員（5社1団体）

株式会社EMシステムズ
取締役社長 大石 憲司
株式会社グッドサイクルシステム
代表取締役 遠藤 朝朗

シミック株式会社
代表取締役 社長執行役員 藤枝 儀
株式会社ズー
代表取締役社長 藤井 修亮

ソニー株式会社
harmon事業室 室長 渡邊 普
日本OTC医薬品協会
会長 杉本 雅史

個人会員（6名）

課題の多い 介護現場でこそ、 薬剤師の活躍を期待

株式会社 友愛メディカル 常務取締役／薬剤師

玉井 典子 氏

Profile

たまい・のりこ

1978年福岡大学薬学部卒業。病院勤務後、1994年友愛メディカルに入社。2014年常務取締役、2004年東邦大学薬学部客員教授。千葉県在住。主な著書に『介護者のための病気と薬がわかる本』『早引き 介護のための薬の事典 第2版』などがある。おいしい料理を作つてスタッフとワインを飲むのが大好き。加えて今は孫と遊ぶのが至福の時間。



薬局から在宅、 そして施設へ

—在宅医療に取り組んだきっかけを教えてください。

1988年設立の友愛メディカルは、千葉県を中心に30店舗の保険薬局を運営しています。在宅医療へ参画するようになったのは22年ほど前です。会社の理念である地域医療貢献を目指してい

た中で、在宅医療に取り組み始めた医師（『介護のための薬の事典』の共著者、いいらはら診療所院長 苛原 実氏）との出会いが契機となりました。薬剤師が患者宅を訪問し薬学的な管理指導をするに初めて診療報酬の点数が付いた年でもあります。

私たちは地域の薬局なので、来局する患者さんの支援が主な仕事ですが、その患者さんが自宅で療養生活を送るよ

うになった場合にきちんと薬学的管理と服薬支援をするためには、家族や介護職からの情報だけでは不十分です。直接自宅に伺えば、例えば段ボールいっぱいの残薬があるなど、患者さん個々の療養環境による服薬上の問題点が明確になり、体調変化などもよくわかり、それぞれに合った支援の形が見えてきます。



キーパーソンは介護職

—最近、介護施設も増えてきました。

介護保険制度ができてからは、介護施設・介護職の方の支援も重要になってきました。介護施設は医療提供施設でなく療養生活を支援する施設です。一方で、入所者は何らかの疾患を抱え99%が薬を飲んでいるため、医療的な側面も無視できません。ここでも在宅と同じく私たち薬のプロとして薬学的な支援をする役割を担っています。具体的には、薬を届けて施設内での患者さんの薬学的管理や体調変化の確認をするのですが、加えて介護職の方に対しての薬の管理や安全使用の支援も重要になります。

施設介護職は、365日患者さんの服薬援助を行っています。複数の介護職が24時間3交代で、例えば50人分の薬の知識と援助の方法を理解し、一人ひとりの患者さんに毎回正しく服用・使用してもらうわけです。

在宅でも同様です。薬剤師の訪問は2

週に1回くらいですから、週3回以上訪問する介護職が一番服薬援助にかかります。まさにキーパーソンは介護職なのです。↙

あって投与方法ではないのですが、例えば膠錠や吸入用のアダプターに入れるカプセルなどを内服させたり、容器が似ているため点眼薬と点鼻薬を間違えたり、↙

“介護職に対する薬の管理や安全使用の支援が重要に”

剤形の似た薬がミスを招く

—介護職の方はどんな方法で薬の知識を得てきているのでしょうか。

最近厚生労働省の通達で、これまで介護職が行う行為としてグレーだった「服薬援助」が行えるようになりました。しかし、介護職になるためのカリキュラムには、体位交換など生活介助の研修はあっても、薬に関する研修は入っていません。現場に出てから個々の事例や経験の中で習得するしかありません。

—現場で薬を扱うにあたり、介護職の方は不安を感じているのでしょうか。

一人ひとりいろいろな悩みをもっています。患者さんの食が細くて薬をコップ一杯の水で飲むと食事が摂れない。服薬を毎回拒否される。飲ませ忘れた時にどうしたらいいかわからない。大量の薬が処方されているが本当に飲ませないといけないのか。食事と薬の飲み合わせは大丈夫か。どんな副作用に注意すればいいかなど、数えきれないほどです。

—現場で起きている問題には、薬の形に関するものもあると聞きました。

薬の剤形はあくまで形で

時には水虫薬を目薬と勘違いして差していましたこともあります。パッケージや薬の形状を改善したほうが良いと感じるケースがあります。

また、服薬援助方法の間違いもあります。例えば、本来なら今回は休薬すべきなのに飲ませた。起床時の薬を朝食後に飲ませた、間違って2回分飲ませた。下痢だから頓服の下痢止めを飲ませたが、実は毎日飲む薬の中に緩下剤が入っていた。2種類以上の目薬を続けて差し薬効が確保できなかったなど……また本来粉砕できない薬を施設内で粉碎して食べ物に混ぜるのも多く見かけます。そして、重大事故としては名前が似ていたために全く違う人の薬を飲ませてしまったケースもあります。

何しろ一人で何十人の患者さんの服薬管理や援助にかかるのでヒューマンエラーは避けられないのです。



剤形の似た薬がミスを招く

—介護現場では薬に関する問題が予想以上に起きていますが、先生は介護職向けの書籍を出されていますね。



(公財)介護労働安定制センターという、介護職の就業支援とスキルアップを公的に支援する組織があります。私は以前このセンターの機関誌に、薬の正しい飲み方や基本的な知識のコラムを連載していました。好評のため書籍化を依頼され、まとめ直したのが『介護職のための薬の知識』です。

介護職は家族と同じという考え方のもと、一般の方でも理解できることを目指しました。介護現場の事例を数多く取り上げましたが、これは、友愛メディカルで施設や在宅にかかわってきた180人以上の薬剤師が、この20年で直面した事例がもとになっています。1人で2~3施設担当している薬剤師もあり、日々現場で介護職の方に接し夜中でも相談の電話を受けるなど、顔の見える薬剤師として活躍しています。

介護職はもっと薬剤師を活用してほしい

—介護職向けの講習も行っていると伺いました。

介護職の方から同センターに、医学的な病態や処置に加え服薬支援や薬の取り扱いについても勉強したいという声が高まり、今ではセンターの依頼に応じて

全国各地で講習を行っています。

介護職の方は勉強の機会をとても大切にしていて、質問もよくしてくださいます。講習後のアンケートでは「初めて基本的な薬の知識を学べてよかった」というコメントが数多く見られます。つたない話をこんなに真剣に聞いてくださるのだから、何か一つでも現場で役立つお話をと思い講師を続けています。

また、アンケートで誰に薬の相談をするか聞くと看護師さんや施設長さんという答えが多いので、講習の際は「薬袋に書いてある薬局に電話して、どんどん薬のことを聞いてください。馴染みのない薬剤師でも聞けばよく答えてくれます。むしろ相談くださることを待っているはずです」と強調しています。 ↗

けるよう働きかけるべきでしょう。

薬剤師は枠組みを乗り越えた一步を

—薬剤師さんに向けたメッセージをお願いします。

介護施設に薬を提供する薬局は増えていますが、介護職の方にとって顔の見える薬剤師になっているでしょうか。医師へのコンタクトは進んできましたが、在宅ではまさに多職種連携が問われます。薬剤師はプロとしての自覚と共に、いい意味で組織や枠組みを離れ、違いを乗り越え介護職を含めた関係者とコミュニケーションする、その一步を踏み出していくのが大切ではないでしょうか。 ↗

“ 介護職の方にとって
顔の見える薬剤師に ”

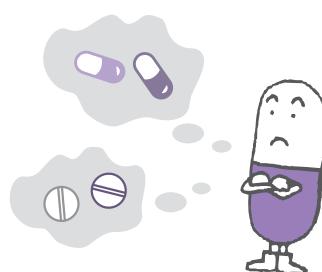
介護現場で日々起こる薬の問題や不安に対し、薬剤師の提案で一つでも解決すればいいし、解決できなくても一緒に考えることができたらいいと思っています。薬の情報を得るためにぜひ薬剤師を利用してもらうのが最終的な目的です。

—研修や書籍の最後にリスクマネジメントのパートがあります。

どんなに頑張っても人間は100%ではありません。ミスを隠さず明らかにでき、責められない環境づくり、同じミスを繰り返さない仕組みづくりが必要なのです。設備、人員が限られている介護現場で薬の安全管理だけに資源をかけることは難しいです。それでも薬剤師がより現実的で実現可能な方法を積極的に提案し、患者さんの安全のために、組織・個人ができるこを切り分け融合させてい

—最後に、協議会に望むことがあれば教えてください。

5万軒の薬局とそこで働く薬剤師を利用しない手はありません。薬の適正使用が安全使用につながることを、協議会のような公的な組織から子どもたちだけでなく介護職や一般の方に啓発し、その際「薬剤師を利用して!」と伝えてほしいと思います。



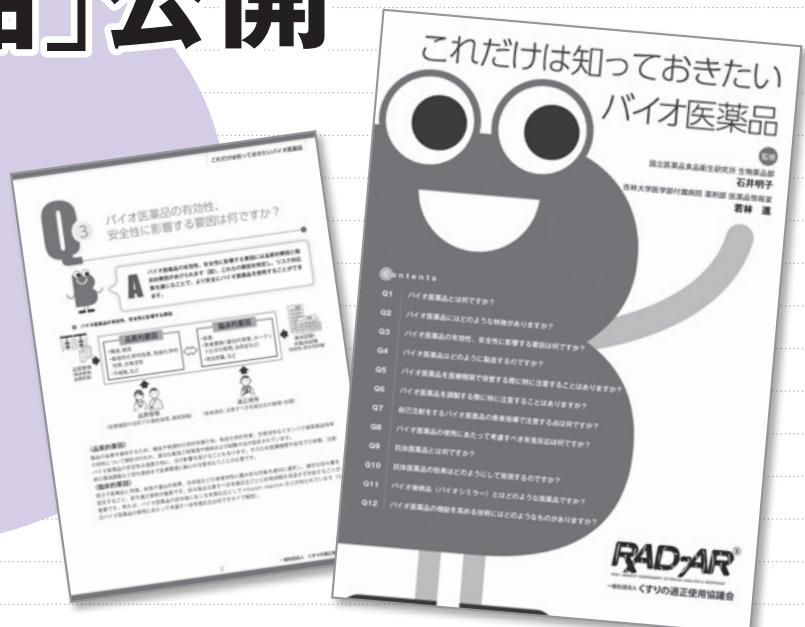
特集

医療関係者向け情報資材

「これだけは知っておきたい バイオ医薬品」公開

バイオ医薬品適正使用推進委員会

バイオ医薬品適正使用推進委員会は今年6月、くすりの適正使用協議会のホームページ(HP)に情報資材「これだけは知っておきたいバイオ医薬品」を公開しました。関心の高まるバイオ医薬品の特徴や適正使用上の注意点をQ&A方式でまとめています。



バイオ医薬品適正使用推進委員会の発足

我が国において、1986年に遺伝子組換えヒトインスリン製剤が登場したのを皮切りに様々なバイオ医薬品が登場し、多くの疾患で治療体系を大きく変化させてきました。バイオ医薬品はその適切でない取り扱いが有効性・安全性に大きく影響するため、一般的な低分子医薬品以上に慎重な品質管理および適正使用が求められます。今後は自己注射が可能な医薬品も増加していくことから、バイオ医薬品による治療のリスクを最小化し、メリットを最大化するには、医療関係者のみならず患者さんをはじめとした一般の方々すべてがバイオ医薬品に関する正しい知識を持つ必要があります。

一方、厚生労働省研究班(研究代表者:武藏野大学 豊島聰氏)の調査によると、患者さん・一般の方々のバイオ医薬品に関する認知度は低いと報告されています。また、当協議会が実施した病院薬剤師(200名)対象のアンケート結果では、34%が「バイオ医薬品全

般に関する情報不足により困った経験がある」と回答しており、各バイオ医薬品の情報に加え、バイオ医薬品全般に関する情報も求められていることが明らかになりました。

医療関係者への製品情報の提供、適正使用推進は医薬品販売企業により実施されていますが、各社が患者さん・一般の方々へバイオ医薬品の啓発活動を行ったり、医療関係者へバイオ医薬品の全般的知識の向上に取り組んだりすることには限界があります。このような背景から、2016年4月にバイオ医薬品適正使用推進委員会が発足しました。各社の行う製品ごとの適正使用推進と本委員会の活動が両輪となることで、バイオ医薬品が正しく理解され、より多くの方々がバイオ医薬品による治療の恩恵を受けられるようになると考えています。

委員会活動

バイオ医薬品適正使用推進委員会では、2017-2019年度に以下の活動を行います。

1. webアンケートなどによる情報収集、啓発資料作成
2. 啓発活動の実施(協議会HPからの情報発信、医療関係者や学会・教育機関とのコラボレーション、公開セミナー開催)
3. 他団体との協働活動



医療関係者向け情報資材 「これだけは知っておきたいバイオ医薬品」を 軸とした活動展開



満席となったJASDI
ランチョンセミナー

最終的には患者さん・一般の方々に向けた啓発活動を行いますが、影響の大きさに鑑みて医療関係者（主に薬剤師）から啓発活動を開始することとしました。

協議会が行った前述の調査でニーズの高かったバイオ医薬品の特徴、投与方法、保存や薬剤調製における注意点、特徴的な副作用、先発品とバイオシミラーの違いなどをQ&A形式で簡潔にまとめた「これだけは知っておきたいバイオ医薬品」を、6月に協議会HPに公開しました。より多くの医療関係者にアクセスしていただけるように、プレスリリースや学会等でHP案内チラシの配布を行っています。

更に、医療関係者に直接啓発を行う機会として、7月9日、第20回日本医薬品情報学会（JASDI）総会・学術大会と共に実施しました。当委員会アドバイザーであり、情報資料を監修していただいた若林 進氏（杏林大学医学部付属病院薬剤

部医薬品情報室）を座長、石井 明子氏（国立医薬品食品衛生研究所生物薬品部）を演者として、上述の情報資料より「バイオ医薬品の代表的製品、一般的名称」、「バイオ医薬品の有効性・安全性に影響する品質的要因・臨床的要因」、「バイオシミラーの同等性／同質性、ジェネリック医薬品との違い」について講演いただきました。事前配付のセミナーチケットは早々になくなり、最終的には立ち見が出るほど参加者が集まることからも、本テーマへの関心の高さを実感しました。情報資料やHP案内チラシを配付ましたが、セミナー終了以降にHPからの資料ダウンロードが急増したことから、セミナー参加者以外へも情報が拡がっていることがうかがえます。初めての直接的啓発活動は盛況のうちに終了しました。

今後も医療関係者、患者さん・一般の方々への啓発活動を通じて、バイオ医薬品の適正使用を推進してまいります。



若林 進氏



石井 明子氏

QRコードから情報資料の
ページへアクセスできます。

URL <http://www.rad-ar.or.jp/bio>

ぜひ見てね！

薬剤師さん
に聞く！

私の

くすりのしおり®

活用法



一般社団法人 滋賀県薬剤師会
常務理事
村杉 紀明氏

Profile

1995年摂南大学薬学部卒業。

1997年摂南大学大学院薬学研究科博士前期課程修了。

2006年みのり薬局（滋賀県栗東市）開設。

現在、（一社）びわこ薬剤師会 会長、（一社）滋賀県薬剤師会 常務理事。44歳。趣味はランニングで、今はロードバイクに興味深々。

現場で日々患者さんと向き合っている薬剤師の先生方に、くすりのしおり®の活用方法をお聞きしました。今回は、一般社団法人 滋賀県薬剤師会 常務理事の村杉 紀明氏です。

電子お薬手帳を 患者さんの “マイカルテ”に

目指すは住民のヘルスリテラシー向上と 薬剤師の職能発揮

自立参加型医療の 実現を

——滋賀県では県をあげて電子お薬手帳の導入を進めているそうですね。

2014年より滋賀県薬剤師会（以下、県薬）の大原会長のもと、株式会社ソニーの電子お薬手帳「harmo」の導入を進めています。既に県内の会員薬局526薬局のうち225薬局が導入済みで、利用者数は約5.6万人に達しました。

電子お薬手帳導入にあたり、県薬は2013年に検討委員会を立ち上げ、私もメンバーの一員として様々な電子お薬手帳を比較検討しました。その際に重視したのが、患者さんと医療者の双方にとっての使いやすさ、個人的な医療情報の取り扱いへの配慮、そして情報の信頼性です。

カード+サーバー型であるharmoは、患者さん一人ひとりにカードが発



店頭に置かれたharmoのカードリーダー

行されます。よくあるのが処方箋のQRコードをスマホで取り込むタイプですが、患者さんが取り込むのをだんだん手間に感じ、記録に漏れが出てしまう。しかしこの電子お薬手帳は患者さんがカードを薬局の端末にかざすだけ。ワンタッチで薬局の調剤内容を転送することができるので、情報に連続性と信頼性があります。

調剤情報はクラウドサーバーに保存されますが、個人情報は患者さんのカ

滋賀県薬剤師会の電子お薬手帳推進事業 実施要綱

電子お薬手帳推進事業 実施要綱（抜粋）

（目的）

第1条 電子お薬手帳は、紙媒体のお薬手帳とは運用面での違いがあるが、利用者・医療従事者にとって明らかなメリットとなる。また、紙媒体のお薬手帳を電子媒体にすることに目標を据えるのではなく、利用者の服薬歴管理のみならず、医療情報を確認したりセルフメディケーションに利用したりすることができる所謂「マイカルテ」としての発展性を視野に電子お薬手帳を普及させることは、医療の効率化・安全性に大きく寄与できる。そこで一般社団法人滋賀県薬剤師会（以下「本会」という）では、電子お薬手帳を全県で普及させ、その価値の検証をすることを目的とした事業（以下「電子お薬手帳推進事業」という）を実施する。

（事業実施主体）

第2条 電子お薬手帳推進事業の実施主体は、本会とする。

（事業協力者）

第3条 事業協力者は、電子お薬手帳推進事業の目的に賛同する会員薬局、および本会会長が必要と認めた施設とする。

2 事業協力者は、本会が電子お薬手帳推進事業を評価する際には、できるかぎり協力するものとする。

ドにだけ保存され、データが切り離されているので、情報漏えいの心配がありません。更に、患者さんも自分のスマホを薬局で見せなくてよいので、心理的に不安を感じにくいようになっています。

情報の信頼性という意味では、この電子お薬手帳に紐づけされている医薬品情報は、協議会のくすりのしおり[®]です。膨大な医薬品数がデータベース化され、製薬企業が作成しているので信頼でき常に更新されている、Word版もあってコピーペーストや編集ができるなど、年々価値を感じるようになっています。

患者さんは今や、インターネット上の膨大な情報のどれを信じ選べばよいかもわからない状態です。患者さんが確認する情報がくすりのしおり[®]であることは重要なポイントです。

——目指しているのは紙から電子媒体のお薬手帳への移行でしょうか？

私たちはかねてより、住民の健康や

医療、薬に対する態度が受け身すぎると感じきました。これからは自分の健康情報を自身で管理し医療に主体的に取り組んでほしい。そのために、電子お薬手帳を医療情報の確認やセルフメディケーションにも利用できる、自立参加型医療を実現するためのツール、ヘルスリテラシーを向上させる患者さんの「マイカルテ」として、普及させたいと思いました。

ですから、単なる紙から電子媒体への移行ではなく、住民のリテラシーが上がり医療が変わる、これこそ私たちが最終的に目指していることなのです。

なお、誤解のないようにしていただきたいのは、県薬で進めているのはharimoですが、ヘルスリテラシーが高まるのであれば当然住民が使いたいと思った他の電子お薬手帳であってもよいと考えています。

同時に、まだ「薬剤師は薬を出す人」という認識もある中で、住民の方に薬

剤師の職能を知ってもらい、存分に薬剤師を活用してもらうことも狙いです。

将来的には患者さん、医師、看護師、介護職、そして薬剤師など、多職種が連携する医療情報プラットホームとして活用されることを目指したいですね。

電子お薬手帳では 携帯率が4.6倍に

——これまでのお薬手帳の概念を大きく超えていますね。

県薬では2015年に紙のお薬手帳について調査を行いました。その結果「薬の名前が正確に伝えられた」「自分で見返して役立った」などが利点として挙げられた一方、問題点として「持ち歩きに不便」「普段持ち歩かないので役立たない」ことが挙げられ、問題を認識しつつ我慢して使っていることがわかりました。

普段持ち歩いているカード類やスマートの中に携帯できるのが電子お薬手帳ですから、実際にこのお薬手帳を2か月ほど使用した人では、携帯率は紙の4.6倍にあたる78%までアップ。具体的に役立った機能は「薬の使用履歴の確認」が71%、「薬の説明の確認」が67%でした。これは自分が使っている薬のくすりのしおり[®]を確認したということです。

のことから、電子お薬手帳が本来の役割を発揮しただけでなく、利用者の意識やリテラシーの向上にも寄与するなど、患者さんの意識の変化につながっています。

今後、この電子お薬手帳を通じて取り組もうとしていることがあれば教えてください。

私たち薬剤師は、来局した患者さんの調剤履歴しか確認できません。この電子お薬手帳の利用者の全調剤データは、前述の通り個人情報を除いた形でソニー株式会社の電子お薬手帳サーバーに蓄積されていることから、これからソニー株式会社と連携し、医療や健康に関する情報や、県内の住人のうちある薬効分類の薬を飲んでいて特定の持病を持つ方などの対象の層に、アプリのプッシュ通知を用いてお知らせを送ったり注意喚起することを検討しています。病気・薬効群・地域など、切り口は様々ですが、これから新たな価値の検証を行っていきます。

コミュニケーション促進の「芽」

—くすりのしおり[®]についてもう少し教えてください。患者さんはアプリからくすりのしおり[®]を確認できますが、これにより患者さんとのコミュニケーションは促進されましたか？

くすりのしおり[®]を紹介すると9割の患者さんが「これは良い」「ここまで書いてくれるの？」と高評価です。しかし個別の服薬指導時にコミュニケーションが促進されているとは、現時点ではいえません。この電子お薬手帳の普及率が、紙のお薬手帳程度にまで上がればコミュニケーションも促進するでしょう。

ただ変化も出てきています。このアプリには患者さんが副作用の「連絡事項」を入力する機能があります。最近、薬を飲んで「下痢をした」「気分が悪くなったので服薬をやめた」などと入力する人が少しづつ増えてきました。推測ですが、それに気づいたのはくすりのしおり[®]に記載されている副作用の初期症状の記述を読んだのがきっかけではないでしょうか。そういう意味では、コミュニケーション促進の「芽」が出てきたと感じています。

まずはこの電子お薬手帳を使ってもらえば、患者さんが副作用の初期症状に気が付いて適正使用につながるでしょうし、将来的には、現在製薬企業が収集・報告



している副作用情報を患者さん自らが発信する時代が来るかもしれません。

外国人と渡航者が活用する英語版

—くすりのしおり[®]には英語版もありますが、英語版くすりのしおり[®]を利用している方はいますか？

主に2種類の方が利用しています。まずは外国人ですね。

例えばアメリカ人のKeiserさんが初めて来局した際には「まさにこれが探していたもの！」という反応でした。ペルーやブラジル系外国人は、英語版くすりのしおり[®]を翻訳アプリで読んでいます。わざわざ誰かに母国語に翻訳してもらわなくても、英語なら簡単に翻訳できるのが良いようです。

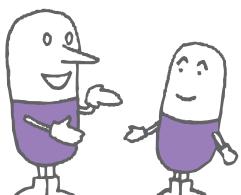
また日本人で、海外渡航の多いビジネス

マンや旅行者も使っています。税関で見せたいとの要望に応じて、これまで私が翻訳していましたが、英語版くすりのしおり[®]は内容が確かですし、アプリで手軽に情報を携帯し見せられるのが魅力と聞いています。最近は海外でポケットWi-Fiを借りる方も多く、そうでなくともスクリーンショットで持参しているようです。

——外国人と日本人で、医薬品情報への意識に違いはありますか？

外国人のほうが、医療や薬に関する関心が高いように感じます。日本人の例でいえば「なんか病気になってしまった」「なんか薬をもらった」というようにお任せの感覚が強い。一方、皆保険制度に守られていない外国人は「これは何に効く薬?」「これは何系統の抗生物質か?」「以前こんな副作用が出た」など、意識が全般的に高いです。保険制度の充実度と意識、関心の高さは反比例しているように感じます。

先ほどのKeiserさんも、検索サイトで上がってくる不確実な情報ではなく、「確かな情報」を自ら持つことを重要視しています。そして、その情報を読み解き理解するには専門家である薬剤師とのコミュニケーションが大切である事も理解していくと感じました。



「何の薬を飲んでいるのかわからない…それを解決するのが英語版くすりのしおり[®]」

みのり薬局をかかりつけにし、英語版くすりのしおり[®]を使っているアメリカ人のKeiserさんにもお話を伺うことができました。



Mr. Matt Keiser

——日本で薬を受け取る際に不安なことはありますか？

何と言っても、自分がどんな薬を飲んでいるかわからないのが不安です。日本の薬の名前はカタカナと漢字で難しく、薬局店頭では到底調べられません。帰宅してからインターネットで調べようにも、入力に時間がかかるうえに間違っているようで、情報が出てきません。そのうちに諦めてしまいます。

また、薬の詳細がわかつても遅すぎます。私はペニシリンでアレルギーを起こしたことがあり、出された薬を飲んでも問題がないか薬局で確認したいのですが、それもできません。やはりその場で薬の詳細がわかり確認できるのが一番です。

ですから、この薬局で英語版くすりのしおり[®]を見た時には「最高！」と叫んでしまいました。インターネットではどこが作っているかもわからない情報が多いのですが、薬を製造している企業が出しているなら安心です。

——ありがとうございます。くすりのしおり[®]で特に確認する項目はどれですか？

また、何かご要望はありますか？

構成が見やすく知りたい順に書かれていて、読みやすい英語が使われています。特に名前や副作用、アレルギーの項目はチェックします。要望があるとすれば、英語版のない薬が多いので増やしてほしいこと、そしてアプリ自体の多言語化でしょうか。

ほか、私は花粉症がありますが、去年飲んでよく効いた薬、逆に効かなかった薬の名前などは忘れてしまうので、お薬手帳アプリで人体のパーツを押せば、過去飲んだ薬の情報を呼び出せるとより使いやすいと思いますね。

——日本とアメリカで、薬局でもらう医薬品情報に違いはありますか？

私が以前アメリカでかかっていた空軍病院で出された薬の説明書は、4ページにわたる長いもので、とても読み切れませんでした。この薬局のように、カードやアプリ型で携帯しやすいお薬手帳はアメリカではなく、日本は大変環境が整っていると感じます。

これからもぜひ英語版くすりのしおり[®]を充実させてください。

くすりのしおり®ホームページが『オリンピック多言語対応協議会』ポータルサイトに掲載

くすりのしおりコンコーディネート委員会

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が決定した翌年の2014年、東京都オリンピック・パラリンピック準備局（オリパラ準備局）が設置され、2020年に向けて動き出しました。

加えて近年、日本を訪れる外国人旅行者数や在留外国人数も急増しており、一般生活圏においても英語を筆頭に外国語表記の案内の設置が急務となっていました。



オリパラ準備局内ではすでに、『2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（オリンピック多言語対応協議会）』が設置され、官民一体となって表示・標識等の多言語対応の強化・推進に取り組んでいます。

そのような中、**外国人患者さんへの服薬指導のサポート資料として英語版くすりのしおり®の利用価値が認められ、オリンピック多言語対応協議会のポータルサイトに「取組事例集」のひとつとして掲載されました。**

英語版くすりのしおり®はすでに外国人患者さんの対応をしている複数の病院で活用され始めています。これを機会に、外国人患者さんが医薬品を処方された時に説明を受ける際の参考資料として、一層役立つことが期待されます。



薬剤疫学入門セミナーを開催

ペネフィット・リスクマネジメント実践委員会 薬剤疫学分科会

毎年好評をいただいている、薬剤疫学の基本的な研究デザインについて学べる入門セミナーを、本年も大阪・東京の2カ所で開催しました。

製薬企業の安全性部門からの参加が多数ですが、開発業

務受託研究機関（CRO）からの参加が増加していることが最近の特徴です。

参加者からは「丁寧な説明で知識の整理にとても役に立った」「発展的なセミナーもやって欲しい」などの感想がありました。

プログラム概要

医薬品リスクマネジメント、疫学、薬剤疫学／症例報告／症例集積研究、コホート研究、ケース・コントロール研究、ネステッド・ケース・コントロール研究

特別講演 「医療リアルワールドデータから見えてくる医薬品適正使用情報」
福井大学医学部附属病院 薬剤部長 教授 後藤 伸之 氏

	開催日	会場	セミナー参加者		
			会員社	非会員社	合計
大阪会場	2017年7月6日	メルパルク大阪	16名	34名	50名
東京会場	2017年7月20日	野村コンファレンスプラザ日本橋	41名	71名	112名



第10回日本在宅薬学会学術大会でブース出展

くすりのしおりコンコーダンス委員会
くすり教育・啓発委員会

くすりのしおりコンコーダンス委員会とくすり教育・啓発委員会は、7月29日～30日、パシフィコ横浜会議センターで開催された第10回日本在宅薬学会学術大会にブース出展しました。

ブースへの来訪者は2日間で約150名に上り、保険薬局の薬剤師の方が多く、なかには学校薬剤師をされている方や、薬学生の方もいらっしゃいました。

くすりのしおり[®]の認知度は従来同様に高く、ほとんどの方はご存じでした。昨年は認知度が低かった英語版くすりのしおり[®]も、今回は反応が良く、実際に外国人患者さんへの対応や、海外渡航する患者さんの持参用として使われているとのことでした。この1年で英語版くすりのしおり[®]の掲載数が約1,200件増えたこと、東京オリンピック・パラリンピック開催が近くなったこと、薬剤師向けの雑誌に広告を掲載していることなどにより、認知度が高くなつたと考えています。

他の資材も好評で、配布した小冊子は、高齢者向けだけで



なく、女性向け『妊娠・授乳とくすり』にも関心がもたれました。また、健康サポート薬局に対する取り組みの影響なのか、くすり教育の資材貸出に関する質問も受けました。6月に公開した資料『これだけは知っておきたいバイオ医薬品』(P.14参照)にも、バイオ医薬品はまだ扱っていないという方が多かったものの、近い将来に備えてか興味をもたれていました。



くすり教育・啓発委員会、 くすりのしおりコンコーダンス委員会 合同会議

くすりのしおりコンコーダンス委員会委員長 栗原 理（協和発酵キリン株式会社）
くすり教育・啓発委員会委員長 豊園 勝志（興和株式会社）

子どもたちへのくすり教育のフォローと一般の方々への医薬品リテラシーの啓発を実現するには、親子が一緒に参加できて薬に興味・関心を持ってもらうプログラムが効果的であるといえます。くすり教育・啓発委員会とくすりのしおりコンコーダンス委員会では、このプログラム実現の可能性を探るべく以前より合同会議を開催しています。



野田 政充氏

今回の合同会議ではまず、“調剤薬局でのコミュニケーション”にフォーカスを当て、調剤薬局の現場でコンコーダンス^{*}スキルを用いたコミュニケーションに取り組んでいる望星薬局（当時）の野田 政充氏を招き、「コンコーダンスの実現とその効果」というタイトルで、薬局を取り巻く環境変化や存在意義、コンコーダンスの概念、コンコーダンスにおいて求められるスキル等の内容で講演いただきました。その後くすり教育・啓発委員会より、出前研修の経験からくすり教育の参考事例を紹介し、ディスカッションを行いました。

多忙な調剤薬局の現場事情も把握でき、プログラム実現はそう簡単なことではなさそうですが、「段階的な情報発信を両委員会で考えていくべきのではないか」という意見も出了ました。今後は両委員会からメンバーを選出し、継続的に検討していきます。

* 患者さんと医療者がパートナーシップに基づき、両者間で情報を共有し、対等の立場で話し合った上で治療（服薬も含む）を決定していくこと。

日本薬剤師会 学校薬剤師部会との協働事業

くすり教育・啓発委員会

くすり教育・啓発委員会は、2015年頃から順次、対象者ごと（子ども、高齢者、妊産婦）の薬の正しい使い方の小冊子をリニューアルしてきました。

その過程で日本薬剤師会 学校薬剤師部会の先生方から「中高生が興味・関心を持つような冊子を作れないだろうか」との提案があり、共同制作に取り組むこととなりました。

2、3か月に1回の頻度で開催される合同会議では、薬剤師の先生方の経験と、当委員会の学校教育におけるくすり教育の支援活動のノウハウを活かしながら、中高生が薬に興味・関心を持つきっかけになり、薬に対する理解が深まるものにしたいとの両者の熱い思いで、1年以上にわたり討議してきました。

思考錯誤を重ねながら完成したパイロット版は、学校薬剤師や保健体育教諭の方々に、実際の教育現場での活用方法や改善点などを伺い、最終版に向けて更なる内容検討を行つ

ています。完成後は、両団体から学会やホームページ等を通じて多くの関係者に提供する予定です。

また、先生方には当委員会で実施している、教育者向け「出前研修」や一般向け「おくすり教室」の実施状況等を報告して情報交換を行っており、当委員会及び学校薬剤師部会それぞれの活動を踏まえ、相互に連携、協働事業を展開しています。



くすり教育アドバイザーが区報ニュースに！

くすり教育・啓発委員会委員長 豊園 勝志（興和株式会社）

5月23日、くすり教育・啓発委員会は、東京都杉並区立消費者センターにて開催された消費者講座「薬との上手な付き合い方」に講師として2名のくすり教育アドバイザーを派遣しました。

講座内容は「薬の基礎知識」のほか、グループワークや実験を盛りこみ、質疑応答では回答に近隣の調剤薬局勤務の薬剤師の先生も参加、日常的に患者さんに対応されている中での受け答えはさすがに説得力のある、わかりやすい

ものとなりました。

今回、杉並区の広報活動としてケーブルTV番組「すぎなみニュース」の取材があり、講師を務めた寺門 千佳子委員（大正製薬）、常山 俊和委員（興和）へのインタビューが行われました。講座の様子などと共に2週間ほど放映され、杉並区民の視聴者への薬の適正使用にも繋がる幅広い啓発活動となりました。



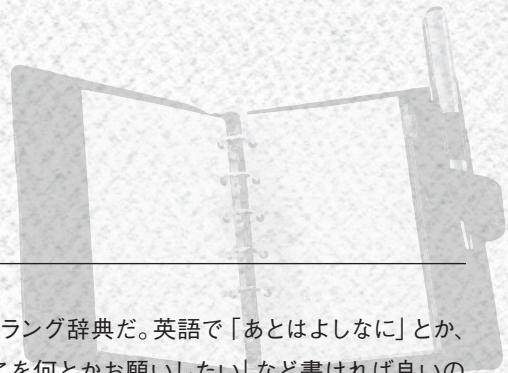


黒川の手帖

黒川理事長のつれづれなる日々の様子をお伝えします。

語学は難しい

一般社団法人 くすりの適正使用協議会 理事長
黒川 達夫



今や英語は日常にあふれ、メールは言うまでもなく、時にはご挨拶や寄稿なども英語で対応せざるを得なくなった。語学なので、経験を重ねている間に上達し、楽々こなす日々が来ないか、これを夢見て50年。しかしまだその兆しがない。ないどころか、ますます事態は難しくなっているのである。

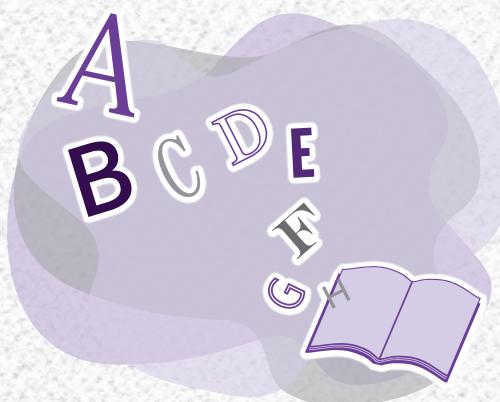
英語需要の質・量的増加に対応するための能力向上が間に合わないので。私の所属する学会や産業団体も国際的なかかわりを重視している。それで、毎晩「添付のステートメントにASAP^{*}でコメントせよ」や、「議事録案を添付したので、修正があれば連絡すること」などなど、英語の塊が無遠慮に到来する。いつもYes、Noで済むお話だけではないので、時折理由を書いて、別のお勧め案を提出したりする。すると相方は夜明けまでの間に、そのまま反論を送ってくる。改めて英英辞典に飛び込み、例文や用例などを見ながら、最も誤解を避けることができそうな単語を組み入れて、恐る恐る送る。相手は数回のやりとりで親しくなり、こちらが英語も行けそうだ、と見るや、今度は北米の仲間と同報で、流行っている表現で書いてくる。今度は同時代

のスラング辞典だ。英語で「あとはよしなに」とか、「そこを何とかお願ひしたい」など書ければ良いのだが、この境地はほぼ不可能のようだ。

ということで、努力しても後から後から課題が出現して、いつまで経ってもかつて夢に描いていたようにならない。

私の実用英語のスタートは30歳近くになってからである。若い方には、ぜひ早くから英語を学ばれ、「そこを何とかお願ひしたい」と言えるよう、何とかお願ひしたい。あとはよしなに。

* 「as soon as possible」の略語で「できるだけ早く」の意。



一般社団法人 くすりの適正使用協議会の現況



協議会をささえる会員

製薬企業会員 23社

- 旭化成ファーマ株式会社
- アステラス製薬株式会社
- アストラゼネカ株式会社
- アッヴィ合同会社
- エーザイ株式会社
- 大塚製薬株式会社
- キッセイ薬品工業株式会社
- 協和発酵キリン株式会社
- 興和株式会社
- サノフィ株式会社
- 塩野義製薬株式会社
- 第一三共株式会社
- 大正製薬株式会社

- 大日本住友製薬株式会社
- 武田薬品工業株式会社
- 田辺三菱製薬株式会社
- 中外製薬株式会社
- 東和薬品株式会社
- 日本新薬株式会社
- ノバルティス ファーマ株式会社
- ノボ ノルディスク ファーマ株式会社
- マルホ株式会社
- Meiji Seika ファルマ株式会社

- シミック株式会社
- 株式会社ズー
- ソニー株式会社
- 日本 OTC 医薬品協会

個人会員 6名

- 株式会社 EM システムズ
- 株式会社 グッドサイクルシステム

くすりのしおり®登録状況 (2017年8月末現在)

日本語版：15,677種類 (+360)

英語版：6,720種類 (+390)

*カッコ内は4月末の数値からの変化



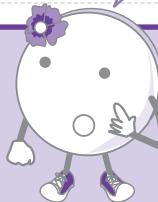
薬についての ソボクは ギモン。

粉薬を薄い紙のようなオブラートに包んで飲んだことがありますか、オ布拉ートは何でできているのですか？

オ布拉ートだけ食べたいと思ったこと、ありますよね？

答え

でんぶんからできています。



日本には明治の初めに伝わりましたが、当時のものは硬質オ布拉ートと呼ばれるもので、その後改良され、現在のように柔らかいものになりました。苦味がある薬や粉薬などを包むことで飲みやすくなりますが、薬によっては効果が弱くなることもありますので薬剤師に相談してください。例えば、「苦味健胃生薬」などは「苦み」や「香り」そのものに胃の活動を高める効果があります。ですからオ布拉ートに包んで隠してしまっては効果も台無しです。

きつい言葉で相手の気持ちを傷つけてしまわないよう婉曲な言い方をすることを「オ布拉ートに包む」と言いますが、なかなか真意を理解してもらえず、時には言葉もオ布拉ートに包まないほうが良い場合もあるようですね。



一般社団法人

くすりの適正使用協議会とは

くすりの適正使用協議会は、薬のリスクとベネフィットを検証し、社会に提示することで患者さんのメリットに寄与することを目的に、1989年に研究開発指向型製薬企業11社によって設立されました。

創設当初より、医薬品の本質を評価する学問「薬剤疫学」の普及、医薬品適正使用情報「くすりのしおり[®]」の提供など、医薬品の

本質の理解促進と正しい使い方の啓発活動を行ってまいりました。

2012年度からはキーコンセプトを「医薬品リテラシー^{*}の育成と活用」と定め、活動を行っています。

*医薬品リテラシー：

医薬品の本質を理解し、医薬品を正しく活用する能力

ミッション・ステートメント

中期活動計画2017－2019

キーコンセプト

- 医薬品リテラシーの育成と活用

事業内容

- 医薬品の本質を理解し、正しく活用する能力の育成
- 社会に向けて、信頼できる医薬品情報の提供
- ベネフィット・リスクコミュニケーションの最適化

会員募集中！

協議会の趣旨にご理解を賜り、新たなパートナーとして参加いただける会員^{*}を随時募集しております。

入会の詳細につきましては、以下までお問い合わせください。

※企業、団体、個人を問いません

お問い合わせ

URL : <http://www.rad-ar.or.jp> E-mail : fujiwara@rad-ar.or.jp
電話 : 03-3663-8891 FAX : 03-3663-8895